

総合区設置における 財政シミュレーション（一般財源ベース）

平成30年1月16日

大都市制度（特別区設置）協議会
事務局：副首都推進局

【資料の目的・位置づけ】

- ◆ 本資料は、第5回大都市制度（特別区設置）協議会において示された、総合区の協議のために財政シミュレーションが必要であるとの意見を受け、副首都推進局が推計したもの
 - ◆ 推計にあたっては、大阪市の財政に関する将来推計の数値に、「総合区（素案）」で示した制度設計案をもとに、これに反映されていない改革効果額（未反映分）・組織体制の影響額（人件費）・総合区設置に伴うコストを加味した
- （※府市連携にかかる改革を今後とも継続的に進めていくためには、大阪府・大阪市間の協議・調整により、広域行政に係る方針を統一する必要がある）
- ◆ なお、本資料で示した財政推計は、現時点で把握できる数値を基に一定の前提条件をおいたうえで行った極めて粗い試算であり、今後の景気動向、地方財政制度の改正や予算編成等で変動する可能性もあるため、相当の幅をもって見る必要がある

目 次

1 財政シミュレーションを行うにあたって

- (1) 財政シミュレーションの算定方式 総財シ- 1
- (2) 財政シミュレーションの前提条件 総財シ- 2

2 シミュレーション結果 総財シ- 4

3 参考資料

- (1) AB項目関係の改革効果額（未反映分）の内訳 総財シ- 6
- (2) 総合区設置に伴うコスト 総財シ- 9
- (3) 財政シミュレーション計数表 総財シ- 1 1

※ 本資料の各表においては、表示単位未満を四捨五入しているため、合計が一致しないことがある

1 財政シミュレーションを行うにあたって

(1) 財政シミュレーションの算定方式

財政シミュレーションの算定方式

大阪市の財政に関する将来推計
(ケース1・ケース2)
[総財シ-2参照]



改革効果額(未反映分)・組織体制の影響額
(人件費)・総合区設置コスト



総合区設置における
大阪市の収支見通し

この財政シミュレーションでは、

- 大阪市の財政に関する将来推計の数値に、改革効果額(未反映分)・組織体制の影響額(人件費)・総合区設置に伴うコストを加味し、総合区設置後の収支見通しとして作成
- 財政シミュレーション期間は、H33年度を総合区設置の日と仮定して、H48年度まで

1 財政シミュレーションを行うにあたって

(2) 財政シミュレーションの前提条件

■ 大阪市の財政に関する将来推計

➤ 大阪市「今後の財政収支概算（粗い試算）」（2017（平成29）年2月版）（以下、「市『粗い試算』」という）の数値を使用(※1.2)

➤ 国の地方財政制度による歳入の影響については相当の幅を見込むこととして、地方交付税の推計値は2つのケース（「ケース1」と「ケース2」）を示す

●ケース1・・・市税等収入の増を見込むものの、国の「経済・財政再生計画」（H27.6月）等に基づき、税等一般財源(※3)総額は実質的に同水準を想定（市税等収入増加分は、100%地方交付税の減少に反映）

●ケース2・・・現行の地方交付税制度に即して、市税等収入の増加分のうち一定割合が各地方公共団体の財源として留保されるものと想定(市税等収入増加分のうち、75%が地方交付税の減少に反映され、25%が収支に寄与)

➤ H39年度以降の数値は、財務リスク分(※4)を除き、H38年度と同額と設定

※1 市「粗い試算」は、多くの不確定要素（税収や金利の動向、今後の新規事業、未織込みの財務リスクなど）があり、相当の幅をもって見る必要がある

※2 政令指定都市に係る府費負担教職員制度の見直し(H29)に伴う影響額が反映されている

※3 「税等一般財源」とは、財源の使途が特定されず、どのような経費にも使用することができるもので、地方税、地方譲与税、税交付金、地方特例交付金、交通安全対策特別交付金、地方交付税（臨時財政対策債を含む）などという

※4 此花西部臨海地区土地区画整理事業は、H29年10月3日付け和解ベースで推計

■ 改革効果額（未反映分）・組織体制の影響額・設置コスト

改革効果額 （未反映分）	- H23年の大阪府市統合本部設置以降の大阪府・大阪市の改革の取組みのうち、A B 項目及び市政改革プランについて、財政的效果を試算のうえ、大阪市の財政に関する将来推計に未反映の財政的效果額を算定 ※ 府市連携にかかる改革を今後とも継続的に進めていくためには、大阪府・大阪市間の協議・調整により、広域行政に係る方針を統一する必要がある
組織体制の影響額 （人件費）	大阪市の財政に関する将来推計に未反映の技能労務職の退職不補充による減員（歳出減）を年次別に試算（H38年度までは、市「粗い試算」において技能労務職の退職不補充による人件費削減が織り込まれているため、H39年度以降について算定）
設置コスト	職員体制の変更に応じた執務環境を整備するための庁舎改修経費・システム改修経費などのイニシャルコストや、システム運用に係るランニングコストを試算

○総合区設置(H33年度と仮定)までの改革効果額（未反映分）・組織体制の影響額・設置コスト

(億円)

H32年度以前に発現する財政的影響額
(+改善額 ▲悪化額)を右表のとおり試算し、
総合区設置時の財政調整基金の額に反映

	H30年度	H31年度	H32年度
改革効果額（未反映分）	2	71	70
組織体制の影響額	-	-	-
設置コスト	-	▲26	▲32
合計	2	45	38

■ 財源対策

財源対策

- ・ 収支（財源対策前）がマイナスとなる場合には、財政調整基金を活用することと仮定して、シミュレーションを行った
- ・ ただし、実際の財政運営においては、歳出抑制（経費削減等）や歳入確保（公有地の売却・地方債（行政改革推進債など）の活用等）などの方策を講じることとなるものであり、財政調整基金の活用はあくまでも一例※

※ （参考）主な保有資産 処分検討地：約928億円「大阪市未利用地活用方針一覧（H29年6月30日現在）」
（上記のうち、市「粗い試算」に示されている不用地等売却代(H30～H31年度)133億円は、財政調整基金残高に反映している）
出資財産等：（例）関西電力(株)株式：68,286,880株・簿価 約341億円（H29年3月31日終値換算=約933億円）
（注）この記載は売却方針を表すものではない

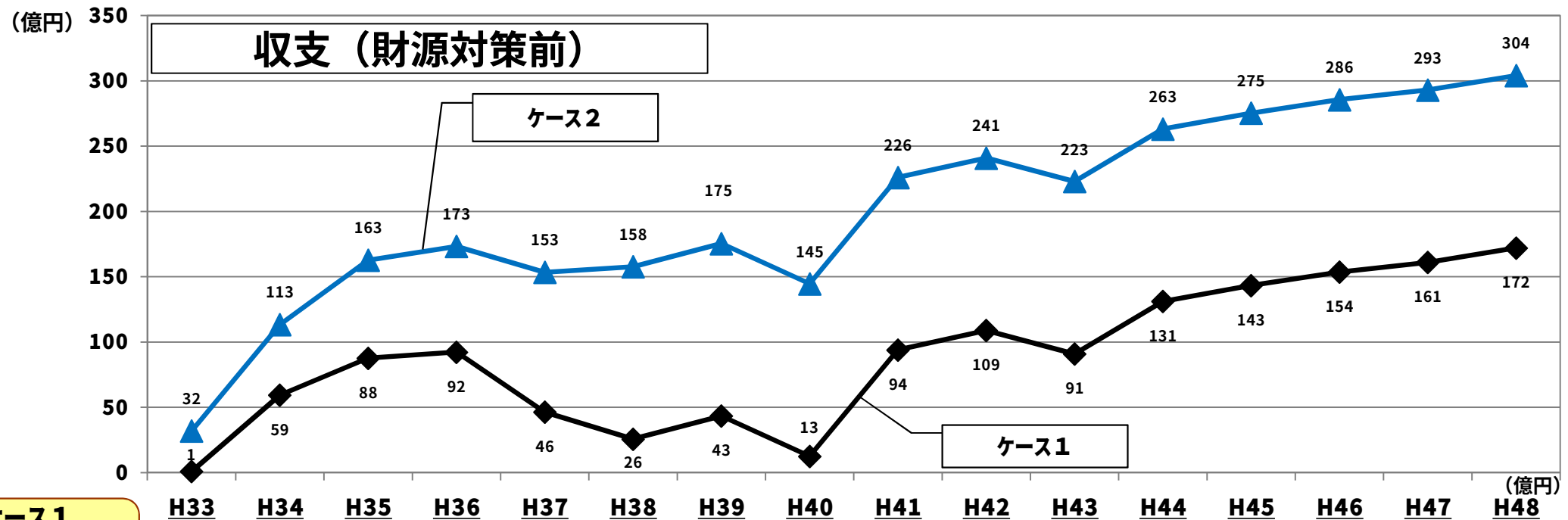
■ 参考（総合区設置時点における財政調整基金）

総合区設置時点 (H33)の 財政調整基金

- ・ 総合区設置時点における財政調整基金の額は、以下のとおり算出した
 - ・ 市「粗い試算」に示されている「（参考）補てん財源の状況」から、
財政調整基金残高1,080億円(H29年度末、弁天町駅前開発土地信託事業への対応分382億円を除く)に、
不用地等売却代(H30～H31年度)として示されている額 +133億円 を反映
 - ・ H30～H32の大阪市の財政に関する将来推計による財政収支不足額（ケース1：▲523億円 ケース2：▲454億円）を反映
 - ・ H30～H32の改革効果額(未反映分)、組織体制の影響額、設置コストを反映 +85億円

2 シミュレーション結果

○ケース1・ケース2とも、収支不足は発生しない



ケース1

財政収支推計 A1	▲ 85	▲ 36	▲ 9	▲ 11	▲ 60	▲ 87	▲ 79	▲ 123	▲ 57	▲ 51	▲ 79	▲ 44	▲ 41	▲ 37	▲ 34	▲ 31
改革効果額(未反映分) B	92	96	98	104	107	114	117	124	133	136	140	139	141	141	140	142
組織体制の影響額C	0	0	0	0	0	0	6	12	19	25	31	38	44	50	56	61
設置コスト D	▲ 6	▲ 1	▲ 1	▲ 1	▲ 1	▲ 1	▲ 1	▲ 1	▲ 1	▲ 1	▲ 1	▲ 1	▲ 1	▲ 1	▲ 1	▲ 1
計 E1=A1+B+C+D	1	59	88	92	46	26	43	13	94	109	91	131	143	154	161	172

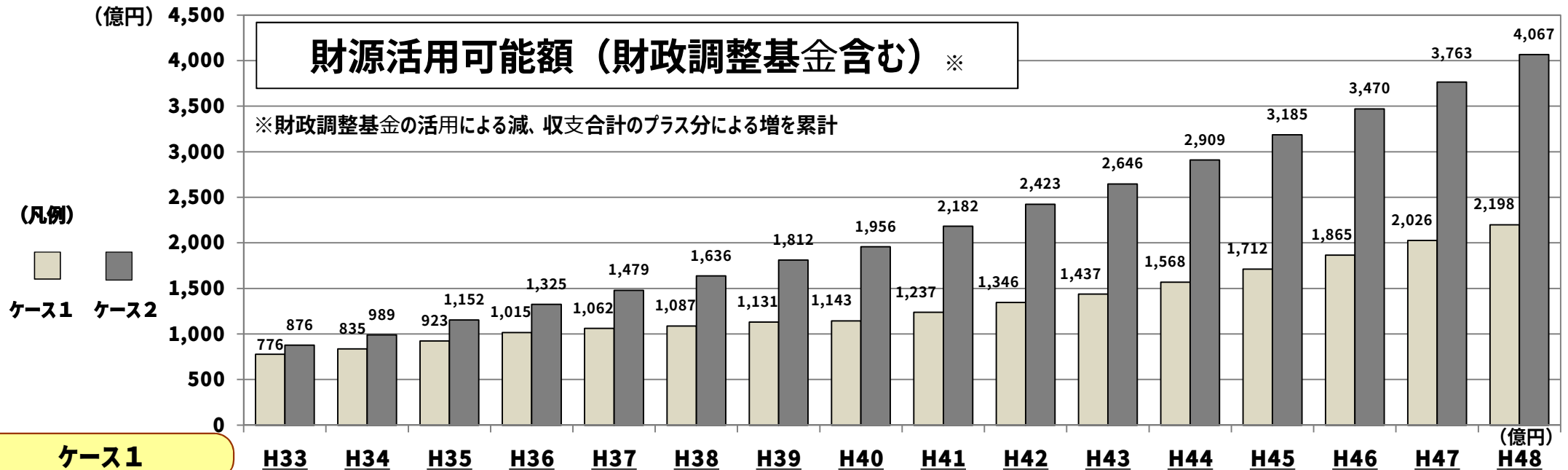
ケース2

財政収支推計 A2	▲ 54	18	66	70	47	45	53	9	75	81	53	88	91	95	98	101
計 E2=A2+B+C+D	32	113	163	173	153	158	175	145	226	241	223	263	275	286	293	304

財源対策後

○ケース1・ケース2とも、収支不足は発生しない

※財源活用可能額の実際の取扱いは、大阪市長のマネジメントによる（財政調整基金としての蓄積や政令指定都市としての基礎自治機能・広域機能に関する事務への活用等）



ケース1

財政調整基金の活用 F1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
収支合計 G1=E1+F1	1	59	88	92	46	26	43	13	94	109	91	131	143	154	161
財源活用可能額 (財政調整基金含む)	776	835	923	1,015	1,062	1,087	1,131	1,143	1,237	1,346	1,437	1,568	1,712	1,865	2,026

※H32年度末時点の財政調整基金：約775億円

ケース2

財政調整基金の活用 F2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
収支合計 G2=E2+F2	32	113	163	173	153	158	175	145	226	241	223	263	275	286	293
財源活用可能額 (財政調整基金含む)	876	989	1,152	1,325	1,479	1,636	1,812	1,956	2,182	2,423	2,646	2,909	3,185	3,470	3,763

※H32年度末時点の財政調整基金：約844億円

3 参考資料

(1) AB項目関係の改革効果額（未反映分）の内訳（一般財源・継続的效果のみ）

※数値については、H48年度時点の推計値

項目			改革 効果額	効果の内容	財政シミュレーション の反映額	大阪府で発現が 見込まれるもの	H29年度までの 予算反映分等の 控除
			(百万円)		(百万円)		
地下鉄			21,698	◆ 地下鉄事業の民営化による一般会計からの繰出金削減や固定資産税等の収入及び株式配当収入（民営化後の試算）を見込む	11,123	3,466	7,109
一般 廃棄物	収集輸送		7,184	◆ 収集輸送事業にかかる業務の効率化、職員の退職不補充による民間委託拡大による経費削減を見込む	4,029	0	3,155
	焼却処理		3,308	◆ 焼却処理事業にかかる工場稼働体制の見直し及び民間運営・民間委託の拡大等による経常経費の削減を見込む	1,098	0	2,210
病院			7,046	◆ 府市病院に対する繰出金、負担金の削減を見込む	1,084	503	5,459
バス			1,955	◆ バス事業の民営化による一般会計からの繰出金や運営補助金の削減に加え、法人市民税などの増収を見込む	335	51	1,569
下水道			581	◆ クリアウォーターOSAKA株式会社が運転維持管理業務を実施するにあたり、より効率的な事務執行体制を構築することによる削減を見込む	96	0	485
港湾			218	◆ 港湾管理者統合により、施設の集約・再編等を行うなど、物流機能の強化を図ることによる大阪港・堺泉北港・阪南港の入港料等の増収を見込む	40	14	164
産業技術総合研究所 工業研究所			66	◆ 両研究所の統合に伴う役職員や管理費等の削減を見込む	23	23	21
公衆衛生研究所 環境科学研究所			92	◆ 栄養専門学校廃止に伴う人員削減、両研究所の統合に伴う管理部門職員の削減を見込む	8	8	76
大学			1,121	◆ 運営費交付金の削減額を計上	0	0	1,121

項目	改革 効果額	効果の内容
----	-----------	-------

(百万円)

公営住宅	546	◆ 大阪市の公社委託料削減額を計上
保健医療財団 環境保健協会	253	◆ 大阪府保健医療財団における、大阪府財政構造改革プラン(案)に基づく運営費補助の見直し及び経営改善等による大阪府補助金の削減額を計上
弘済院	198	◆ 養護老人ホーム廃止による経費削減額を計上
大型児童館 ビッグバン キッズプラザ大阪	143	◆ ビッグバンにおける業務内容の見直し及びキッズプラザ大阪におけるこれまでの収支改善の取組みによる経費削減額を計上
こども青少年施設	131	◆ 大阪府・大阪市施設の役割分担に基づき、伊賀青少年野外活動センター、びわ湖青少年の家及び青少年センターを見直し、3施設の運営経費の削減額を計上
ドーンセンター クレオ大阪	86	◆ 大阪市施設の全体最適化によるクレオ大阪（4館）の経費削減額を計上
障がい者 スポーツセンター	71	◆ 障がい者交流促進センター（ファインプラザ）の指定管理者制度導入及び舞洲障がい者スポーツセンター宿泊施設の運営方法の見直しによる経費削減額を計上
消防	47	◆ 消防学校の運営の一元化に伴う運営経費の削減額等を計上

合計	44,744
----	--------

財政シミュレーション反映（合計）	17,836
※ 税収増に伴う地方交付税の減額、 分担金収入の減額等	5,311
財政シミュレーション反映 （地方交付税等への影響について勘案後）	12,525

財政シミュレーション の反映額

(百万円)

0
0
0
0
0
0
0
0

大阪府で発現が 見込まれるもの	H29年度までの 予算反映分等の 控除
--------------------	---------------------------

0	546
0	253
0	198
0	143
0	131
0	86
0	71
0	47

※ 表示単位未満を四捨五入しているため、合計が一致しないことがある

3 参考資料

■ (参考) AB項目関係の改革効果額（大阪市の財政に関する将来推計への未反映分）について

〔基本的考え方〕

大阪府・大阪市における改革効果(一般財源ベース)を試算の上、現時点で確認できる数値を用いて年次推計を実施

（改革効果額の試算）

- H23年の大阪府市統合本部設置以降の大阪府・大阪市の改革の取組みのうち、A B項目及び市政改革プランについて、財政的效果を試算（機能充実のための投資や経営形態の移行経費等は勘案していない）
- なお、上記のような府市連携にかかる改革を今後とも継続的に進めていくためには、大阪府・大阪市間の協議・調整により、広域行政に係る方針を統一する必要がある

（大阪市の財政に関する将来推計との整合）

- 大阪市の財政に関する将来推計に既に織り込まれている下記の改革効果額を控除
 - ・ A B項目のうち、H29年度までの予算や将来的な改革効果として反映されているもの
 - ・ 市政改革プラン関係（施策・事業の見直し・再構築等）のうち、H29年度までの予算に反映されているもの

（地方交付税等への影響）

- 地下鉄株式会社化、バス事業譲渡による市税の増収に伴う地方交付税の減額、一般会計への分担金収入の減額等を控除

（改革効果額（大阪市の財政に関する将来推計への未反映分）の財政シミュレーションへの反映）

- 改革効果額（大阪市の財政に関する将来推計への未反映額）のうち、大阪市内で発現が見込まれるものを財政シミュレーションに反映

(2) 総合区設置に伴うコスト

副首都・大阪にふさわしい大都市制度《総合区素案》
「7 総合区設置に伴うコスト」より抜粋

- ①イニシャルコスト（庁舎改修経費 やシステム改修経費など）
- ②ランニングコスト（システム運用経費）

以下の経費について個別に一定の前提条件を設定して試算

◆ 庁舎改修経費

（職員体制の変更に応じた執務環境を整備するためのコスト）

- 改修内容 ・市が保有する既存の施設の活用を基本とし、新たな職員体制に応じた執務環境を整備するための改修を行う。
- ※改修対象庁舎：総合区役所庁舎（8カ所）、その他事務所（1カ所）

◆ システム改修経費

（総合区役所・地域自治区事務所設置、事務移管などに伴うシステム改修等のコスト）

- 前提条件 ・現行システム改修を基本とし、システム改修期間を24か月とする

◆ その他経費

（区名変更に伴う街区表示板の張替えにかかるコスト等）

※金額は、今後の精査により変動
(今回のコストは、素案作成時点における前提条件に基づき試算)

- ① イニシャルコスト 約62.7億円
② ランニングコスト 約 0.9億円

内 訳

①イニシャルコスト

○庁舎改修経費	7.5億円	うち・総合区庁舎改修費	6.8億円
		・その他事務所改修費	0.7億円
○システム改修経費	49.3億円	うち・基幹(9)システム改修経費	42億円
		・その他(195)システム改修経費	7.3億円
○その他経費	5.9億円	うち・移転経費	0.4億円
		・街区表示取替経費	4.2億円
		・標識変更経費	0.2億円
		・広報関係経費	0.7億円
		・公印等経費	0.4億円

②ランニングコスト

○システム運用経費	0.9億円	うち・基幹(9)システム運用経費	0.6億円
		・その他(195)システム運用経費	0.3億円

（３）財政シミュレーション計数表

（ケース１）財政収支推計A1

（億円）

	H 3 3	H 3 4	H 3 5	H 3 6	H 3 7	H 3 8	H 3 9	H 4 0	H 4 1	H 4 2	H 4 3	H 4 4	H 4 5	H 4 6	H 4 7	H 4 8
歳出 ア	9,262	9,215	9,170	9,109	9,072	9,098	9,090	9,134	9,068	9,062	9,090	9,055	9,052	9,048	9,045	9,042
人件費	2,656	2,658	2,640	2,625	2,614	2,567	2,567	2,567	2,567	2,567	2,567	2,567	2,567	2,567	2,567	2,567
公債費・財務リスク	1,991	1,900	1,834	1,768	1,673	1,719	1,711	1,755	1,689	1,683	1,711	1,676	1,673	1,669	1,666	1,663
その他	4,615	4,657	4,696	4,716	4,785	4,812	4,812	4,812	4,812	4,812	4,812	4,812	4,812	4,812	4,812	4,812
歳入 イ	9,177	9,179	9,161	9,098	9,012	9,011	9,011	9,011	9,011	9,011	9,011	9,011	9,011	9,011	9,011	9,011
市税、譲与税、税交付金等	8,339	8,423	8,501	8,543	8,638	8,734	8,734	8,734	8,734	8,734	8,734	8,734	8,734	8,734	8,734	8,734
地方交付税・ 臨時財政対策債	838	756	661	555	374	277	277	277	277	277	277	277	277	277	277	277
財政収支推計A1 イーア	▲ 85	▲ 36	▲ 9	▲ 11	▲ 60	▲ 87	▲ 79	▲ 123	▲ 57	▲ 51	▲ 79	▲ 44	▲ 41	▲ 37	▲ 34	▲ 31

（ケース２）財政収支推計A2

（億円）

	H 3 3	H 3 4	H 3 5	H 3 6	H 3 7	H 3 8	H 3 9	H 4 0	H 4 1	H 4 2	H 4 3	H 4 4	H 4 5	H 4 6	H 4 7	H 4 8
歳出 ア	9,262	9,215	9,170	9,109	9,072	9,098	9,090	9,134	9,068	9,062	9,090	9,055	9,052	9,048	9,045	9,042
人件費	2,656	2,658	2,640	2,625	2,614	2,567	2,567	2,567	2,567	2,567	2,567	2,567	2,567	2,567	2,567	2,567
公債費・財務リスク	1,991	1,900	1,834	1,768	1,673	1,719	1,711	1,755	1,689	1,683	1,711	1,676	1,673	1,669	1,666	1,663
その他	4,615	4,657	4,696	4,716	4,785	4,812	4,812	4,812	4,812	4,812	4,812	4,812	4,812	4,812	4,812	4,812
歳入 イ	9,208	9,233	9,236	9,179	9,119	9,143	9,143	9,143	9,143	9,143	9,143	9,143	9,143	9,143	9,143	9,143
市税、譲与税、税交付金等	8,339	8,423	8,501	8,543	8,638	8,734	8,734	8,734	8,734	8,734	8,734	8,734	8,734	8,734	8,734	8,734
地方交付税・ 臨時財政対策債	869	810	736	636	481	409	409	409	409	409	409	409	409	409	409	409
財政収支推計A2 イーア	▲ 54	18	66	70	47	45	53	9	75	81	53	88	91	95	98	101

(億円)

■ 組織体制の影響額C (億円)																
	H33	H34	H35	H36	H37	H38	H39	H40	H41	H42	H43	H44	H45	H46	H47	H48
組織体制の影響額C	0	0	0	0	0	0	6	12	19	25	31	38	44	50	56	61

(億円)

[illegible]